

【ポスター発表】

地域における要援護者見守りネットワーク構築の研究（2）

—見守りと減災の一体的取り組みの実態と課題—

○ 甲子園短期大学 峯本佳世子 (1189)

齊藤千鶴 (関西福祉科学大学・994)、井上恒男 (同志社大学・5513)

キーワード：見守り推進員、地域ネットワーク、減災福祉コミュニティ

1. 研究目的

阪神淡路大震災被災地のA市は、被災高齢者の孤立化、孤立死防止のために復興基金から高齢者見守り事業を始めたが、2006年の地域包括支援センター（以下、包括センター）開設後は、主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師に加えて見守り推進員を配置して、引き続き高齢者の孤立防止と支え合うコミュニティづくりを行っている。同年、包括センターだけではなく市内の公営住宅の空き室を利用したアウトリーチ機能である「あんしんすこやかルーム」（以下、ルーム）を順次開室し、現在、42ヶ所に至っている。地域住民の近い場所に拠点と専門職配置を行い、地域の機関や地域支援者等と連携して高齢者見守り、介護予防、コミュニティづくりなどに取り組むことは、今後の超高齢社会、無縁社会において高齢者の孤立化を予防するだけでなく災害時の速やかな支援体制につながる重要な対策といえる。本報告は、ルーム設置から6年（2013年現在）が経過した「あんしんすこやかルーム」の存在と地域の専門職および地域支援者の協働による高齢者見守りの実態や成果をみることから地域の要援護者見守りネットワーク構築、さらに災害も視野に入れた減災福祉コミュニティづくりにつながる可能性を検証することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の視点

本研究は、被災後に試みられた見守り推進員およびその活動拠点がどのように地域ネットワークやコミュニティ構築に貢献できているかを継続的に検証してきた。今回、包括センターやルームの存在に視点を置き、ルーム配置の見守り推進員をはじめ地域支援者（地域団体・組織役員等）を対象にグループインタビューを通して、減災福祉コミュニティに必要な構成要素や要件を明らかにし、さらに課題抽出と今後の取り組みへの示唆を得る。

(2) 研究の方法

1) 調査対象と方法

2013年6月（B地区6月4日、C地区6月24日）、市内でコミュニティづくりが進められている2地域（B地区、C地区）のあんしんすこやかルーム関係者合計17名を対象に、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。インタビュー実施については、S. Vaughnら（1999年）、D. Morgan（1997年）、安梅（2001年）の調査方法を参考にし、2ヶ所の地域集会所でいずれも1時間30分程度インタビューを実施した。調査内容はインタビューガイ

ドに従ってグループに自由に語ってもらった。その語りを録音し、逐語録を作成した。質的分析については、D.Morgan（前出）、冷水（2011年）、安梅（2010年）、佐藤（2008）、田中（2013年）の方法論を参考とした。逐語録から各語りを整理した上で共同研究者とコード化、サブカテゴリー、カテゴリー化をし、概念の生成を試みた。

3. 倫理的配慮

インタビュー実施に関してはA市の担当部署から理解と協力を得、さらに同志社大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会を経て実施、グループインタビューに際しては対象当事者に調査の目的、方法と個人情報等の配慮について説明し、同意を得た。

4. 研究結果

インタビューの内容を質的分析した結果、大きく7つの概念<Ⅰネットワーク構築の構成要素><Ⅱネットワーク構築の具体的手法><Ⅲネットワーク構築の解決すべき課題><Ⅳルーム活動の成果><Ⅴ見守り活動の問題><Ⅵ地域における災害対策><Ⅶこれからの見守り活動の展開>が生成された。<Ⅱネットワーク構築の具体的な手法>では、①見守り活動の場、②日常の情報共有、③ルーム見守り推進員の役割、④地域連帯の意識向上、⑤行政の柔軟な姿勢、⑥住民力の活用、⑦公的な制度の活用、⑧活動継続の条件整備、のカテゴリーがあげられた。また、見守りと災害対策を一体的に捉えて活動しているこの地域では<Ⅵ地域における災害対策>の中で、実際に①防災活動が地域活動のきっかけ、②住宅環境や住宅設備、③マップ、リスト作成、④ルームの活動拡大と介護事業所との連携、⑤新しい災害対策と条例、⑥UR住宅の問題、⑦防災訓練・防災教育・地域の力、⑧避難所の確保と支援体制、などの具体的取り組みが示され、行政による縦割りの対応ではなく地域住民が自ら地域を見守り支え合う視点で一体的活動をしている。そのためには地域包括支援センターのサポート体制やルームの存在が大きいことが明らかになった。

一方、<Ⅲネットワーク構築の解決すべき課題>も8つにまとめられた。①プライバシーと個人情報の問題、②地域活動における体力の限界、③行政区と民生委員の区割りの違い、④男性高齢者への対応、⑤法や制度の壁、⑥緊急通報システムの改善、⑦若年世代への後継、⑧ルームの量的充足の必要、である。一定の成果とともに課題も明らかになった。

5. 考察

以上、分析結果の一部をみてきたが、地域ネットワーク構築の構成要素において、中心的機関として包括センター、ルームと見守り推進員、民生委員、自治会等の団体・組織、そしてふれあい喫茶、食事会等の場、さらに商店街、郵便局、配達業者等の民間協力の他に、見守り活動継続に資金や意欲も欠かせない。これらを維持することにより「あんしんすこやかルーム」と見守り推進員・地域支援者は、今後、進められる地域福祉の「自助・互助・共助・公助」の基礎部分を担うことができる。こうした地域支援体制はこれから災害を含めたコミュニティづくり「減災福祉コミュニティ」の形成につながると考えられる。

<本研究は、2013年度大阪ガス福祉財団の研究助成による調査研究（代表：斉藤千鶴）の一部である>